

事業番号	事務事業名	下水道排水設備事業費補助金	所管課名	上下水道課	令和 3 年度課長名	中西 豊久
02570	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	下水道係	担当者・シート作成者	廣澤 秀樹
	施策名	47 上下水道の整備	根拠法令等	鏡野町下水道排水設備補助金交付要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	・公共下水道及び農業集落排水事業の供用開始区域、認可区域外で合併浄化槽を設置する住民に対して、補助金を交付する事業 ・補助金交付申請の受付・審査・交付決定・実績の受付・検査・補助金の交付	平成11年度から条例・規則が整備されたため。 (下水道及び合併浄化槽の汚水処理事業の促進を図るため事業を設置した。)

2. 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
ア 下水道整備区域外の住民	ア 下水道整備区域外の住民	人	見込 実績	2,520 2,369	2,520 2,397	2,520 2,347	2,520	2,520
イ	イ		見込 実績					
ウ	ウ		見込 実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
ア 生活環境を向上してもらう	ア 合併浄化槽設置基数	基	目標 実績 達成率	10 9 90.0%	15 12 80.0%	8 8 100.0%	11	11 72.7%
イ 水質を保全してもらう	イ 合併浄化槽設置人口	人	目標 実績 達成率	80 45 56.3%	80 40 50.0%	45 24 53.3%	60	60 40.0%
ウ	ウ		目標 実績 達成率					

③主な活動内容	⑥活動指標	単位	区分	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
ア 補助金交付申請の受付・審査	ア 受付件数	件	目標 実績 達成率	10 8 80.0%	15 11 73.3%	8 8 100.0%	11	11 72.7%
イ 完了検査	イ 検査件数	件	目標 実績 達成率	10 8 80.0%	15 11 73.3%	8 8 100.0%	11	11 72.7%
ウ	ウ		目標 実績 達成率					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 04	項 02		目 03	大事業 中事業		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		衛生費	清掃費		し尿処理費		05 01		下水道排水設備事業費補助金				
予算 (千円)	1 年度 実績	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 見込	5 年度 見込	前年比	決算 (千円)	1 年度 実績	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 見込	5 年度 見込	前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	2,000	1,500	800	1,100	1,100	-700	一般財源	800	1,076	800	1,100	1,100	-276	
合計	2,000	1,500	800	1,100	1,100	-700	合計(A)	800	1,076	800	1,100	1,100	-276	
財源名称						従事正職員人数		2	2	2	2	2		
						延べ業務事務時間		150	150	100	100	100	-50	
						人件費計(千円)(B)		525	501	335	342	342	-166	
	最終予算額		800 千円		予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)		1,325	1,577	1,135	1,442	1,442	-442
主 な 支出事業内容 (予 算)	補助金			800 千円			主 な 支出事業内容 (決 算)	補助金			800 千円			

事業番号	02570	事務事業名	下水道排水設備事業費補助金	所管課名	上下水道課
------	-------	-------	---------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
下水道整備事業と整合を図り、平等に実施している。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
公共下水道事業及び農業集落排水事業の整備基準に併せ、事業を実施している。
③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか？
下水道事業の計画地域、または計画地域外(合併浄化槽)においても、同等の補助を交付する。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか？意図することが結果に結びついているか？)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	快適で衛生的な生活環境の推進
	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	下水道区域と浄化槽区域との整合図り実施する事業である。
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか？)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	排水設備を新設した場合において補助を行い、個人負担の軽減により水洗化を促進し、生活環境の向上を図る事業である。
	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか？成果を向上させる有効な手段はないか？何が原因で成果が向上しないのか？)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	単独浄化槽から合併浄化槽への転換。 また、未設置者に対する環境整備の重要性等の必要性を周知する。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は？目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？)		
効率性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	水質環境及び公衆衛生が悪化する恐れがある。
	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか？)		
	☒ 改善余地がある ☐ 改善余地がない	理由 説明	地域を挙げて、環境整備対策へ着手してもらう。
	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか？)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方を見直しや民間委託などでコスト削減できないか？)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	下水道事業の計画地域、または計画地域外(合併浄化槽)においても、同等の補助を交付している。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり			適切な対応と考えている。																							
B 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直しの余地あり																										
C 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																										
D 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																										
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④担当課としての事業の方針																							
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 事業完了		今後の改革改善案 合併浄化槽整備区域には浄化槽普及の余地があり、事業の推進を図る必要がある。	<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減				維持	増加																			
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
特になし																										